

利用を必要とするすべての人に 成年後見制度を！

私たちは、成年後見制度を、必要な人が誰でも利用できる制度にするために、下記のとおり東京都の各区市町村に要望し、実現に向けて活動しています。

要望事項

1. 報酬助成制度についての要綱がない自治体に対して
→ 速やかに要綱を作成し、制度の導入を図ること
2. 報酬助成制度についての要綱はあるものの、区市町村長申立てに限定するなどさまざまな要件を設け、利用できる対象を限定している自治体に対して
→ 限定を廃止し、助成対象を拡充するよう改善すること
3. 予算措置が不十分或いは予算が十分執行されていない自治体に対して
→ 報酬助成制度を実効性のあるものにするため、必要な予算措置を講じ、予算を執行すること

- 1 現在の成年後見制度では、成年後見人等の報酬は制度利用者が100%負担する仕組みになっています。

成年後見人等の報酬をはじめとして、制度利用にかかる費用の負担が困難な利用者のための報酬助成制度には、厚生労働省が所管している「成年後見制度利用支援事業」のほか、東京都の「東京都成年後見活用あんしん生活創造事業」等があります。

- 2 しかし、① 東京都では、既に多くの自治体に報酬助成制度があるものの、なお報酬助成制度がない自治体もあります。

② 報酬助成制度がある自治体でも厚生労働省の「親族申立て・本人申立ても対象とする」旨の事務連絡があるにもかかわらず、そのおよそ3分の2が報酬助成の対象を区市町村長申立て事案に限定しており、成年後見等の申立ての主流である親族申立て・本人申立てを対象としていません。

③ 報酬助成制度がある自治体でも、多くの自治体が、予算及びその執行が十分とは言えない状況にあります。

- 3 以上のような現状から、例えば虐待を受けている、借金に苦しんでいる、消費者被害を受けているなど、成年後見制度及び専門職後見人の利用が必要であるにもかかわらず、経済的理由で成年後見人等の費用を負担できず、同制度の利用をためらったり、成年後見人のなり手を探すのが困難な人々が少なからず存在します（詳細は、<http://www.ls-tokyo.jp/>）。

成年後見制度は認知症等で判断能力が不十分な人の権利や生活を守るためにとても重要な制度であり、経済的な負担を理由に利用できないということがあってはなりません。

そこで、東京弁護士会、東京社会福祉士会、ばあとなあ東京、東京司法書士会、リーガルサポート東京支部は、成年後見制度を必要な人が誰でも利用できるようにするため、東京都の各自治体に請願・陳情を行うとともに、多くの都民の賛同とご協力を求めるものです。

平成26年6月

東京弁護士会 第一東京弁護士会 第二東京弁護士会 公益社団法人東京社会福祉士会
権利擁護センターばあとなあ東京 東京司法書士会
公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート東京支部